

資料1 震災復興基金

震災復興基金活用の概要

令和2年に算定した支援内容及び財政負担の想定額を、最新の被害想定等を踏まえ見直ししています。

令和6年6月

首都直下地震等による東京の被害想定（令和4年5月）で想定されている被害状況

想定する地震
都心南部直下地震(M7.3)
冬の夕方18時
(風速) 8m/s
(令和4年5月 都公表)

・死者 127人
・負傷者 5,274人
・避難者 58,408人
・帰宅困難者 531,372人
・停電率10.9% 断水率33.6%
・ガス供給停止率46.2%

・全壊・焼失家屋 木造：322戸
非木造：2,654戸
・大規模半壊・半壊家屋 木造：614戸
非木造：7,857戸
・住宅再建に長期間を要する世帯123世帯

・全壊・焼失被害の事業所 821事業所
・大規模半壊・半壊の事業所 2,432事業所
・事業継続のために支援が必要な事業所8,114事業所

・がれき発生量 187万t
・橋りょう1本程度損壊
・道路240,032mが損壊
・区内社会福祉施設 全壊7施設程度 半壊21施設程度
・全区有施設の建物総面積 2.0%が損壊

支援内容及び推計方法の概要	実施時期と財政負担(想定額)				主な増減の理由	
	応急対策・復興前期(令和2～3年)		復興中期(4年～9年)	復興後期(10年～18年)		計
	令和2～3年	令和4～5年	令和6～9年	令和10～18年		
I 災害応急対策 ○災害関連情報の広報(区) ○被災者の救出(警察・消防・区民) ○消防活動(消防) ○避難所の開設・運営(区・地域防災協議会) ○帰宅困難者の支援(区・滞留者対策協議会) ○医療救護活動(区・消防・医療機関) ○飲料水・食料・生活必需品の供給(区) ○道路等の障害物除去・ごみ及び尿処理(区) ○遺体の捜索・火葬(区・警察等) ○住家被害調査・罹災証明書発行(区) ○ボランティア受入(区・社会福祉協議会) ○仮設住宅の整備(区) ○ボランティア活動(区) ○仮設住宅入居者への個別訪問によるアウトリーチ活動 【新規】 応急時における被災者へのアウトリーチ活動→各避難所に避難所内外を対応する2チームを6か月間派遣する想定で推計 【新規】 健康相談・栄養相談・心の健康相談等のコールセンターの設置→他のコールセンター委託料を参考に推計	281億円	75億円	29億円	-	385億円	○想定避難者数の増加による、災害応急対策費や仮設住宅整備費の増加に伴う増(+34億円) ○【新規】被災者へのアウトリーチ活動(+12.5億円) ○【新規】コールセンターの設置(+4.35億円)
(見直し前の負担額)	182億円	19億円	-	201億円		
II 区民生活の再建 ①損壊した住宅の解体・撤去 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、半壊以上の被害の家屋について、所有者からの申請に基づき区が解体、撤去を行う(半壊が法令に基づく支援の対象とならない場合は区独自に実施)。 ・緊急的な必要性から、所有者自ら解体撤去を行った場合、一定額以内で費用の全額償還を区が行う。 (見直し前の負担額)	98億円	-	-	-	98億円	○想定される全壊戸数の減少(例:全壊木造戸数1,814戸→322戸等)による減(▲50.3億円)
②損壊した住宅の応急修理費用の助成 ①損壊した住宅の応急修理費用の助成 災害救助法に基づき、災害により半壊、一部損壊の被害を受けた家屋について、居住し続けるため修理が必要な場合に修理費用の支援を行う。1世帯当たり、70万6千円以内(一部損壊34万3千円以内) ②【新規】 共同住宅における早期復旧・復興への対応 被災共同住宅の再建に向けて、検討段階の支援としてアドバイザー(マンション管理士、建築士等)の派遣にかかる費用の補助金を交付する。また、準備段階への支援として、現状調査や区分所有者の意向調査、再建手法の検討等に必要費用の一部を支援する。 (見直し前の負担額)	21億円	22億円	-	-	43億円	○想定される半壊戸数の減少(例:半壊木造戸数2,685戸→614戸等)による減及び災害救助法の支給増減額の見直し(595,000円→706,000円)に伴う増(▲8億円) ○【新規】共同住宅へのアドバイザー派遣(+1.5億円)
③災害弔慰金・災害障害見舞金の支給 災害弔慰金等の支給に関する法律に基づき、以下のとおり弔慰金・見舞金を支給する。 ①災害弔慰金: 災害により死亡した者の遺族に対して災害弔慰金(最大500万円)を支給する。 ②災害障害見舞金: 災害により障害を受けた者に対して見舞金(最大250万円)を支給する。 ※災害関連死を災害弔慰金の支給対象に追加する想定 (見直し前の負担額)	19億円	-	-	-	19億円	○想定される死者数及び重傷者数の減少(例:死者数200人→127人等)による減(▲6億円)
④災害支援資金の貸付 災害弔慰金等の支給に関する法律に基づき、災害により家屋等の被害を受けた世帯に対し、その世帯の前年の年間所得に応じて、生活再建のための資金(最大350万円)の貸付を行う。 (見直し前の負担額)	58億円	-	-	-	58億円	○港区人口の増加(約243,100人→266,306人)に伴う増(+6億円)
⑤被災者生活再建特別支援金の支給 ①被災者生活再建特別支援金の支給 被災者生活再建特別支援制度を補完する独自支援として、住宅が一部損壊以上の被害を受けた者に対し、被害程度に応じて特別支援金を支給する。 ②法令に基づく被災者生活再建特別支援金に相当する額を①の特別支援金に加算して支給する。 【備考】被災者生活再建特別支援制度(被災者生活再建特別支援金の支給) 被災者生活再建特別支援法に基づき、住宅が全壊又は大規模半壊の被害を受けた者に対し、被害程度に応じた基礎支援金(最大100万円)と住宅の再建方法に応じた加算支援金(最大200万円)を支給する。 ※法令に基づき設置される被災者生活再建特別支援法人が支給するため、区の費用負担なし。 【見直し】大規模半壊戸数を新たな被害想定に基づく数値に見直し ③【新規】仮設住宅入居者への個別訪問によるアウトリーチ活動 仮設住宅入居者を対象に、対面訪問により課題やニーズを把握して、生活再建を支援する。 (見直し前の負担額)	110億円	8億円	-	-	118億円	○想定される全壊戸数の減少(例:全壊木造戸数1,814戸→322戸等)による減(▲50.3億円) ○【新規】仮設住宅入居者へのアウトリーチ活動(+16億円)
⑥災害公営住宅の供給 災害により、自宅に住めない被災者に対して、民間賃貸マンション等の借り上げなどにより迅速に公営住宅の供給を行う。 (見直し前の負担額)	-	3億円	7億円	2億円	12億円	○想定される全壊戸数及び大規模半壊戸数の減少(11,007戸→4,120戸等)による減(▲51億円)
⑦【新規】ホテルの借り上げによる補完避難所の確保 災害により自宅に住めない被災者が災害公営住宅に入居するまでの間、区と災害時協力協定を締結している民間ホテルの借り上げにより補完避難所(区民避難所への避難者が増加し、受け入れられない場合に開設する民間施設等の避難所)の提供を行う。 (見直し前の負担額)	9億円	-	-	-	9億円	○【新規】ホテルの借り上げによる補完避難所の確保(+9億円)
⑧【新規】医療機関の診療再開・継続支援 医療機関の早期の診療再開や診療継続のため、診療機材等の設備に被害を受けた場合の購入経費等を補助する。 (見直し前の負担額)	5億円	-	-	-	5億円	○【新規】医療機関の診療再開・継続支援(+5億円)
⑨その他必要な支援 災害の状況等に応じて適宜、必要な支援を実施する。 (見直し前の負担額)	-	-	-	-	-	-
III 産業の復旧復興 ①損壊した小規模企業等の店舗・事務所等の解体・撤去 半壊以上の被害を受けた小規模企業等の店舗・事務所等について、所有者からの申請に基づき区が解体及び撤去を行う。緊急的な必要性から、所有者自ら解体撤去を行った場合、一定額以内で費用の全額償還を区が行う。 (見直し前の負担額)	17億円	-	-	-	17億円	○小規模企業数の減少(24,692事業所→21,616事業所)による減及び物価変動等に伴う解体処理費用の見直しに伴う増(▲3億円)
②低利融資のあっせん・信用保証料補助 災害の影響を受けた中小企業を対象に融資をあっせんし、利子の一部又は全部と信用保証料を補助することで、経営する場所の確保や店舗の修繕、経営の存続に必要な経費を補助する。 (見直し前の負担額)	23億円	75億円	63億円	4億円	165億円	○最新の金利シミュレーションの実施による利子補助額の見直し(約105万→約142万)による増及び事業所数の減少(44,916→40,570)による減(+15億円)
③小規模企業等再建支援金の支給 店舗・事務所等が半壊以上の被害を受けた小規模企業等(事業継続の意思がある場合に限る。)に対し、経営する場所の確保や店舗の修繕、事業継続を支援するための小規模企業等再建支援金を支給する。 (見直し前の負担額)	14億円	-	-	-	14億円	○小規模企業数の減少(24,692事業所→21,616事業所)による減(▲5億円)
④【新規】区内商店街・中小店舗等の経営支援 ①被災の影響により売上が減少している店舗や事務所等のテナント(店舗等賃借人)に対して、テナントのオーナー(賃貸人)が賃料を減額した場合に、減額した賃料の一部を助成する。また、仮設店舗等、経営する場所の確保を支援する。 ②区内商店街での売上確保及び消費生活支援のため、港区商店街連合会によるプレミアム付き区内共通商品券の発行を支援する。 ③区内中小店舗での売上確保、及び消費生活支援として二次元コード決済を活用したポイント還元事業を実施する。 (見直し前の負担額)	5億円	37億円	48億円	-	90億円	○【新規】区内商店街・中小店舗等の経営支援(+85億円)
⑤その他必要な支援 災害の状況等に応じて適宜、必要な支援を実施する。 (見直し前の負担額)	-	-	-	-	-	-
IV まちの復旧復興 ①がれき・災害廃棄物の処理 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、震災により発生したがれき等の処理を行う。 【新規】 災害廃棄物の処理の準備が整うまでの間、廃棄物を保管する仮置場を設置する。住民が片付けごみ等を直接持ち込むための仮置場や、片付けごみや道路上障害物等を集積し、廃棄物の種類毎に分別し、処理施設又は二次仮置場まで搬出するまでの間に保管するための二次仮置場を設置する。 (見直し前の負担額)	253億円	362億円	-	-	614億円	○港区のがれき等の発生想定量の増加(108万トン→187万トン)に伴う増(+229億円) ○東京都災害廃棄物処理計画を踏まえて実施時期の設定を見直し ○【新規】仮置場設置経費(+72億円)
②道路・橋りょう等の土木施設の復旧 ①区が管理する道路、橋りょう、公園等を速やかに復旧する。 ②私道が損壊した場合、港区私道整備に関する条例に基づき、復旧を全額区の負担により行う。 (見直し前の負担額)	24億円	48億円	24億円	-	95億円	○物価変動等に伴う工事単価の見直しによる増(+107.5億円) ○【新規】私道整備費の見直しによる増(+35億円)
③区有施設の復旧 ①損壊した区有施設(図書館、生涯学習センター、いきいきプラザ、庁舎等、社会福祉施設)を速やかに復旧する。 ②【新規】 区の保有するITインフラ施設の復旧 (見直し前の負担額)	47億円	56億円	51億円	-	154億円	①物価変動等に伴う工事単価の見直しによる増及び復旧対象施設に半壊の施設も追加したことによる増(+107.5億円) ②【新規】MinatoCityWi-Fi復旧費用とStarlink設置費用の追加に伴う増(+1.69億円)
④区立小中学校の復旧 倒壊又は損傷を受けた区立の小中学校を速やかに復旧する。 (見直し前の負担額)	39億円	48億円	43億円	-	130億円	○物価変動等に伴う工事単価の見直しによる増及び復旧対象施設に半壊の施設も追加したことによる増(+89億円)
⑤社会福祉施設の復旧 社会福祉法人等が設置した福祉施設が損壊した場合に、国庫補助に加え、区が独自の補助を行い、事業者の負担を軽減し、早期の復旧を支援する。 (見直し前の負担額)	16億円	19億円	17億円	-	52億円	○施設ごとの復旧費用を直近の工事データにより更新したことによる増(+49億円)
⑥震災により街区全体が大きな被害を受けた地域の面的な市街地整備 震災により、大きな被害を受けた街区の復興のために行う市街地再開発事業について、再開発組合等に対して事業費(調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費、防災性能強化費等)の一部を補助する。 (見直し前の負担額)	-	8億円	371億円	-	378億円	○事業単価や想定面積の見直しと区補助率の実績による更新(3.3%→4.3%)に伴う増(▲36億円) ○実施時期の見直し
⑦その他必要な支援 災害の状況等に応じて適宜、必要な支援を実施する。 (見直し前の負担額)	-	-	-	-	-	-
合計	1,038億円	760億円	653億円	6億円	2,457億円	
(見直し前の負担額)	1,076億円	338億円	291億円	-	1,705億円	
国等の財政措置・支援	404億円	376億円	292億円	1億円	1,073億円	
(見直し前の負担額)	412億円	221億円	215億円	-	848億円	
実質負担分	634億円	384億円	361億円	4億円	1,384億円	
(見直し前の負担額)	664億円	117億円	76億円	-	857億円	

※区の被害想定や過去の大規模災害の事例を踏まえた、想定される支援内容及び推計を記載しています。実際の災害時には、被害状況や被害の規模等に応じた施策や取組を実施することから、記載しているおりの取組を実施するものではありません。

※小数点以下の四捨五入により、合計値は合わない場合があります。

資料2 震災復興基金について

首都直下地震等による東京の被害想定（令和4年5月）で想定されている被害状況

想定する地震
都心南部直下地震M7.3
冬の夕方18時
(風速) 8m/s
(令和4年5月 都公表)

・死者 127人
・負傷者 5,274人
・避難者 58,408人
・帰宅困難者 531,372人
・停電率10.9% 断水率33.6%
・ガス供給停止率46.2%

・全壊・焼失家屋 木造：322戸
非木造：2,654戸
・大規模半壊、半壊家屋 木造：614戸
非木造：7,857戸
・住宅再建に長期間を要する世帯123世帯

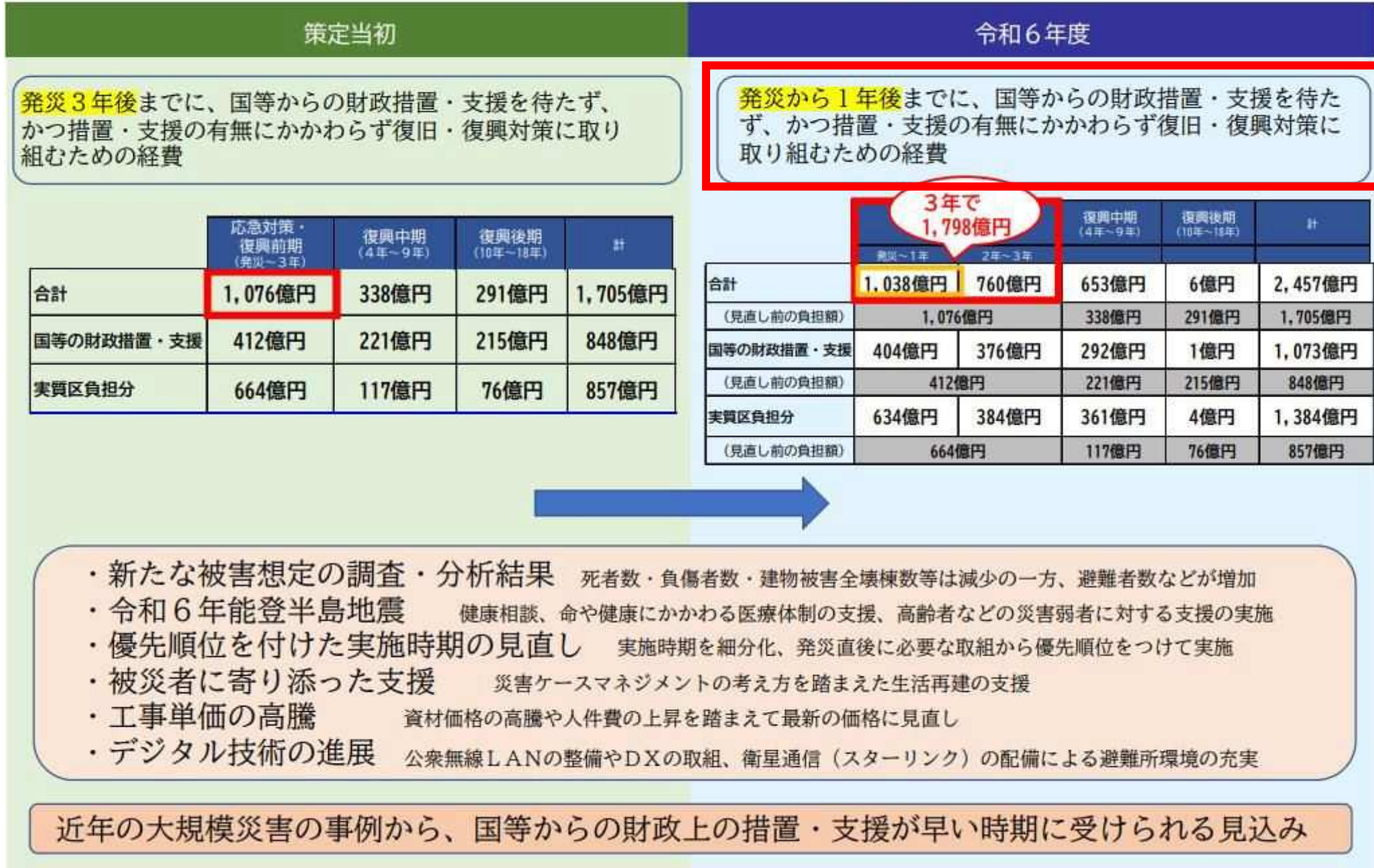
・全壊・焼失被害の事業所 821事業所
・大規模半壊、半壊の事業所 2,432事業所
・事業継続のために支援が必要な事業所8,114事業所

・がれき発生量 187万t
・橋りょう1本程度損壊
・道路240,032㎡が損壊
・区内社会福祉施設 全壊7施設程度 半壊21施設程度
・全区有施設の建物総面積 2.0%が損壊

支援内容及び推計方法の概要	実施時期と財政負担(想定額)				主な増減の理由	
	応急対策・復興前期 (発災～3年)		復興中期 (4年～9年)	復興後期 (10年～18年)		計
	発災～1年	2年～3年				
I 災害応急対策 ○災害関連情報の広報(区) ○被災者の救出(警察・消防・区民) ○消防活動(消防) ○避難所の開設・運営(区・地域防災協議会) ○帰宅困難者の支援(区・滞留者対策協議会) ○医療救護活動(区・消防・医療機関) ○飲料水・食料・生活必需品の供給(区) ○道路等の障害物除去・ごみ及びし尿処理(区) ○遺体の搜索・火葬(区・警察等) ○住家被害調査・罹災証明書発行(区) ○ボランティア受入(区・社会福祉協議会) ○仮設住宅の整備(区) 【新規】 応急時における被災者へのアウトリーチ活動⇒各避難所に避難所内外を対応する2チームを6か月間派遣する想定で推計 【新規】 健康相談・栄養相談・心の健康相談等のコールセンターの設置⇒他のコールセンター委託料を参考に推計	281億円	75億円	29億円	—	385億円	○想定避難者数の増加による、災害応急対策費や仮設住宅整備想定戸数の増加に伴う増(+34億円) ○【新規】被災者へのアウトリーチ活動(+12.5億円) ○【新規】コールセンターの設置(+4.35億円)
(見直し前の負担額)	182億円	19億円	—	—	201億円	
①がれき・災害廃棄物の処理 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、震災により発生したがれき等の処理を行う。 【新規】 災害廃棄物の処理の準備が整うまでの間、廃棄物を保管する仮置場を設置する。住民が片付けごみ等を直接持ち込むための地区仮置場や、片付けごみや道路上障害物等を集積し、廃棄物の種類毎に分別し、処理施設又は二次仮置場まで搬出するまでの間に保管するための一次仮置場を設置する。	253億円	362億円	—	—	614億円	○港区のがれき等の発生想定量の増加(108万トン→187万トン)に伴う増(+229億円) ※東京都災害廃棄物処理計画を踏まえて実施時期の設定を見直し ○【新規】仮置き場設置経費(+72億円)
(見直し前の負担額)	225億円	75億円	13億円	—	313億円	
⑥震災により街区全体が大きな被害を受けた地域の面的な市街地整備 震災により、大きな被害を受けた街区の復興のために行う市街地再開発事業について、再開発組合等に対して事業費(調査設計費、企画費、土地整備費、共同施設整備費、防災性能強化費等)の一部を補助する。	—	8億円	371億円	—	378億円	○事業単価や想定面積の見直しと区の補助率の実績による更新(3.3%→4.36%)に伴う減(▲36億円) ○実施時期の見直し
(見直し前の負担額)	9億円	150億円	255億円	—	414億円	

資料3 震災復興基金の見直しに関する比較表

「港区震災復興基金」を活用した復旧復興事業の見直しに関する比較表



資料4 震災復興基金について

	実施時期と財政負担(想定額)				計
	応急対策・復興前期 (発災～3年)	復興中期 (4年～9年)	復興後期 (10年～18年)		
合計	1,038億円	760億円	653億円	6億円	2,457億円
(見直し前の負担額)	1,076億円		338億円	291億円	1,705億円
国等の財政措置・支援	404億円	376億円	292億円	1億円	1,073億円
(見直し前の負担額)	412億円		221億円	215億円	848億円
実質区負担分	634億円	384億円	361億円	4億円	1,384億円
(見直し前の負担額)	664億円		117億円	76億円	857億円

資料1 同性カップルの住民票手続きについて

見本

栃木県鹿沼市

住民票

氏名		鹿沼 太郎		続柄	夫(未届)	世帯主	鹿沼 一郎	
生年月日	平成元年5月15日	性別	男					
住所	鹿沼市今宮町1668番地1				住所を定めた日	平18.1.15	届出年月日	平18.1.15
本籍	省略				筆頭者	省略		
世帯	栃木県宇都宮市瑞田1丁目1番20号				平18.1.15 転入			
転出								
住民票コード		省略						

NHK NEWS